３　財務管理強化に関する事項

（１）財務管理強化に係る基本方針

|  |
| --- |
| （記載例） 　複式簿記会計及び外部監査の導入により、財務管理強化を図るものとする。また、非補助土地改良事業の実施に当たっては、農業基盤整備資金の融資を受け、計画的な推進を図るものとする。 |

（２）複式簿記会計導入計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① 土地改良区事業別区分 | 国営関連　・　県営・機構営関連　・　その他 | ② 複式簿記会計導入の有無 | 有　・　無 |
| ③（②で無の場合）導入予定の有無 | 有（本格導入）・ 有（補完的導入）・ 無 |  ④（③で有の場合）導入予定年度 | 平成　　　年度導入予定 |
| ⑤ 簿記・会計関係の資格取得職員 |  日商簿記　　　級　　人　　　全商簿記　　　級　　人　　　その他資格 　　　　　 級　　人 　　　　級　　人 |
| ⑥ 特記事項 |  |

 【記載要領】

 ①　土地改良区事業別区分

　　　土地改良区が管理する土地改良施設について、国営土地改良事業により造成されたものが存する場合には「国営関連」を、都道府県営土地改良事業又は水資源開発基本計画に基づき独立行政法人水資源機構が行う事業により造成されたものが存する場合には「県営・機構営関連」を、これら以外の場合には「その他」を選択する。

　②　複式簿記会計導入の有無

　　　複式簿記会計導入済の場合には「有」を、未導入の場合には「無」を選択する。

　③　導入予定の有無

　　　平成32年度までに複式簿記会計の導入予定がある場合には「有」（本格導入又は補完的導入）を、ない場合には「無」を選択する。

　　　「本格導入」とは、会計細則を複式簿記方式に改正し、土地改良区会計基準（平成23年４月１日22農振第2410号）を適用して複式簿記方式により会計処理を行うことをいい、「補完的導入」とは、単式簿記方式で作成した決算書類をもとに、期末に一括して財務諸表を作成することをいう。

　　　なお、「無」を選択した場合には、導入が困難である具体的な理由等を「⑥　特記事項」欄に記載するものとする。

　④　導入予定年度

　　・　国営関連の場合

　　　　平成29年度までを準備・試行期間とし、平成30年度以降の導入が可能となるよう努めるものとする。

　　・　県営・機構営関連の場合

　　　　平成30年度までを体制整備及び準備・試行期間とし、平成31年度以降の導入が可能となるよう努めるものとする。

　　・　その他の場合

　　　　平成31年度までに導入に向けた取組みに着手するよう努めるものとする。

　　・　③で「無」を選択した場合

　　　　記載を要しない。

　⑥　特記事項

　　　複式簿記会計の導入に当たり、現時点で有している課題や、当該課題を解決するために今後必要となる対策等、特筆すべき事項を記載する。

（３）外部監査導入計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  ① 国営関連土地改良区該当の有無 | 有　・　無 |  ② 外部監査導入の有無 | 有　・　無 |
|  ③（②で無の場合）導入予定の有無 | 有　・　無 |  ④（③で有の場合）導入予定年度 | 平成　　　年度導入予定 |
|  ⑤ 特記事項 |  |

|  |
| --- |
|  【記載要領】　①　国営関連土地改良区該当の有無　　　土地改良区が管理する土地改良施設について、国営土地改良事業により造成されたものが存する場合には「有」を、それ以外の場合には「無」を選択する。　②　外部監査導入の有無　　　外部監査導入済の場合には「有」を、未導入の場合には「無」を選択する。　③　導入予定の有無　　　平成32年度までに外部監査の導入予定がある場合には「有」を、ない場合には「無」を選択する。　　　なお、①で「有」を選択し、③で「無」を選択した場合には、導入が困難である具体的な理由等を「⑤　特記事項」欄に記載するものとする。　④　導入予定年度　　・　①で「有」を選択した場合　　　　平成29年度までを準備期間とし、平成30年度以降の導入が可能となるよう努めるものとする。　　・　③で「無」を選択した場合　　　　記入を要しない。　⑤　特記事項　　　外部監査の導入に当たり、現時点で有している課題や、当該課題を解決するために今後必要となる対策等、特筆すべき事項を記載する。 |

（４）非補助土地改良事業推進計画

（単位　地区数：件、金額：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　種　類 | 農業基盤整備資金融資申込予定 | 備　　　考 |
| Ｈ28 | Ｈ29 | Ｈ30 | Ｈ31 | Ｈ32 | Ｈ33 | Ｈ34 | Ｈ35 | Ｈ36 | Ｈ37 |
|  かんがい排水 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  耕　地　整　備 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  区画整理 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  農道 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  農地造成 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  農村環境基盤施設 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  農業集落排水 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  維持管理 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  合計 | 地区数金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
|  【記載要領】　・　基本計画策定時点で、農業基盤整備資金の融資申込を計画している非補助土地改良事業（国の直接又は間接の補助の対象とならない土地改良事業をいう。）について、平成28年度から平成37年度までの予定地区数及び金額を、事業種類別に記入する。　・　事業種類欄に含まれる工種は以下のとおりとする。　　　　耕地整備　・・・・・・　区画整理、農道、暗渠排水、客土、索道、床締、心土耕、酸性きょう正、石れき除去、畦畔整備　　　　農地造成　・・・・・・　防災施設、農地保全、飲雑用水施設　　　　農村環境基盤施設　・・　農業集落道、営農飲雑用水、農業集落排水、集落防災安全　・　具体的な予定地区が存しない年度においては、農業基盤整備資金融資申込予定欄への記載を要しない。　・　備考欄には、地区名等の補足説明事項を記入する。 |